令和３年度
教育学部・
学校教育学研究科
個人評価の集計・分析

企画・評価委員会

2022 年 10 月

目　　次

ページ

１　個人評価の実施状況

（１）実施率等 ---------- 2

（２）実施概要 ---------- 2

２　評価領域別の集計及び分析

（１）教育の領域 ---------- 3

（２）研究の領域 ---------- 21

（３）国際・社会貢献の領域 ---------- 23

（４）組織運営の領域 ---------- 37

３　全体総括 ---------- 37

４　図表 ---------- 37

１　令和３年度個人評価の実施状況

（１）実施率等

令和３年度個人評価では、対象となる教員の 96% が活動実績の提出を行った（表１）。未提出者２名はいずれも退職者である。後日のメールでの督促よりも、退職前に提出を依頼する方が効果的であるが、担当者（企画評価委員）の変更年度には前任者が責任を持って実施する必要がある。

表 1

（２）実施概要

令和 4 年 5 月に、各教員に「令和 3 年度 個人評価活動実績報告（様式 2, 3）について」と題した提出依頼メールを送付した。「令和 3 年度分個人評価様式 2 及び 3」の提出は企画評価委員会の各グループの委員宛で、各グループのデータを委員が集計した後、学部全体で集計した。昨年度から表の作成をエクセルで行い、集計作業の労力を軽減する取り組みが行われたため、それを引き継いだ今年度は集計から報告書作成までの実務作業を円滑に行うことができた。

2　評価領域別の集計及び分析

（１）教育の領域

[1] 授業担当時間数

＜概要＞

表 2 に、担当授業時間（教員グループ別）を示した。

表 2

学部教員は、４つのグループ（幼小連携教育、言語社会系、理数系、実技系）に所属している。学部附属教育総合実践センターの教員３名は幼小連携教育グループに含めている。

学部・教職大学院総計において担当授業時間総数は、教員総数が 9 名減の中 233 時間増である（昨年比）。教養教育担当時間数合計は過去 2 カ年平均比 88%と減少、学部担当時間数合計は同 102%と例年とほぼ同水準である。一方、これを教員 1 人あたりでみると、教養教育担当時間数合計は過去 2 カ年平均比 109%、学部担当時間数合計は 125%、授業担当時間数合計は 122%といずれも増加している。

学部教員の担当授業時間は、グループにより異なっている。教員１人あたり授業担当時間数は、実技系グループが 431.4 時間と最も多く、幼小連携グループ 311.8 時間、言語・社会系グループ 268.3 時間、理数系グループ 263.3 時間である。幼小連携教育グループ、言語社会系グループの時間数は昨年度より大幅に増加、理数系グループは微増、実技系グループは減少している。学部４グループについては、1 人あたり総時間数が過去 2 カ年平均比 119.6～151.4 倍となっている。

教職大学院教員の担当授業時間は、教員１人辺り授業担当時間数は 396.8 時間である。過去 2 カ年平均比でもほぼ同水準を維持している。

＜特記事項＞

特になし

＜総括＞

学部担当教員及び大学院担当教員はそれぞれ所属する組織の科目を担当した上で、教育学部担当教員は教職大学院の、教職大学院担当教員は学部の科目を担当するという、相互乗り入れの形が維持されている。

授業担当時間数自体に大きな変化はないが、教員 1 人あたりの担当時間数が増加している傾向にある。質保証の観点から、妥当な時間数について検討していく必要がある。

[2] 教育改善

＜概要＞

表３に、教育改善の実績数を示した。

表 3

過去 3 カ年平均と比べると、リメディアル教育の実施以外すべての項目で実績数が増加し、特に、公開授業の実施（過去 3 カ年平均比 175%）、その他の教育改善（同 155%）、教育内容等に関する研究活動（同 146%）の増加であった。

(1) 授業内容及び授業方法の改善

令和 3 年度も、前年度に引き続き、オンライン環境における授業体制の構築、工夫に関する記載が見られたが、学生の主体的学びや双方向的な授業の構築、学びの定着に関わる工夫も見受けられた。

〇授業内容・方法の改善

- コロナ禍の対応が求められ、最終的にはハイブリッド型の授業を行った。学生の要望に柔軟に応えて学生の意識向上に努めた。また、佐賀県の学力の実態については、その分析を担当する教育センターからの外部講師として招いて実施した。
- Zoom を用いた遠隔授業方法の開発
- コロナ渦での野外調査方法に関して改善を行った。具体的には，調査対象地を本学周辺とし，google map を用いてバーチャルな事前調査を行った後に野外調査を行った。

これにより，野外での活動時間の短縮が実現した。

- E ラーニングを活用した予習と復習：Livecampus を活用して、講義に関する資料を事前に配布し、講義における予習と復習を効果的に実践するとともに、講義の効率化を図ることができた。
- Webex を用いたハイフレックス型授業を実施し、対面式と遠隔式の利点を活かした授業を実施した。また、その内容を録画し、後日、受講者限定でオンデマンド型により公開して、復習に利用できる環境を提供した。これらの情報は、MS-Teams などを用いて通知し、質問も受け付けた。
- 教室 3 分割体制で実施せざるを得ない中で、オンラインや Forms 等のシステムを活用する形に運営を改善するとともに、その際の公平性に配慮した。
- 映像教材を多く取り入れ，視覚的効果を高めた。また授業時間外に学修してもらうために，復習と予習に関する問題を毎時間課した。
- 実際に Vineland 適応行動尺度やトリプル P での行動評価シートなどを導入し、ライフスキルを会得しやすい形に変えた。
- 先行研究の対象を工夫して理論と実践の往還がイメージしやすいように努めた。
- 修了生の研究論文を事例として活用して理論と実践の往還がイメージしやすいように努めた。
- 授業前後の院生の感想等から、関心の高いトピックを重点的に解説するようにした。また、文部科学省の通知等の最新資料を提供するようにした。
- Forms によるリフレクションを実施してフィードバックの質の向上に努めた。
- 毎回講義の冒頭に、教育に限らず国内外の社会情勢に関する情報提供を行い、そうした社会情勢と授業内容の関連性を明らかにして授業を行った。
- 授業 16 回目にテストを行い、それで授業を終えるのではなく、15 回目にテストを行い、16 回目にテストの解説と授業全体のまとめを行うことによって、授業内容の確実な定着を図った。
- 生命倫理に関する講義トピックの追加（生殖補助医療、終末期医療）
- 教育学部に設置された眼球運動計測装置、近赤外分光法 NIRS、脳波計を用いて、生理指標測定について器具の使用方法や実験方法等を演習形式で授業した。
- 毎回の学生による発表に対し、受講生にはその内容に対する「リプライシート」を提出させ、そこでの質問等に対して発表者が回答するものとして、双方向的な授業展開を心がけた。

- 毎時間の最後に授業テーマに関する問いを課し，自身の考えをまとめることができるようにした。それを集約して評価し，次の時間にフィードバックすることを通じて，実践における評価の実際を教示した。また，自らの研究に関連した学習評価について調査・発表する活動を取り入れることで，学生同士が互いの研究を知る機会を設けた。
- 教育実習前の授業であるため、国語科の授業計画を具体的に立てることができるように多くの授業事例を載せた補助学習材を作成し、授業効果を高めた。
- 授業づくりのグループワークを取り入れることで，学びを深められるようにした。
- 技能の定着を図るため、毎時の実技における補助動画を撮影し、授業時に繰り返し見られるよう工夫した。
- ルーブリックを改善して課題評価を実施した。

〇学生による授業アンケートに基づく改善

- 授業評価が平均よりやや上だったので、より自分ごととして考えられるように演習を多く取り入れた。
- 数学の授業づくりに関する実践的な内容を取り入れてほしいという要望が学生からあったので、外部講師として附属中の江口先生の講話や授業参観などを取り入れた。
- 英語科教育法Ｉの授業評価の際に「改訂された教科書の活用方法についてもっと詳しく学びたい」という意見が多く得られたため、ICT（パワーポイント資料やデジタル教材）を活用しながら教科書本文の内容理解や導入を行うための言語活動を模擬活動で実践させた。それにより、授業技術の向上を図ることができた。

〇その他

- 佐賀県の学力の実態については、その分析を担当する教育センターからの外部講師として招いて実施した。
- 附属中学校教員と連携し、その協力のもと、授業参観と授業後のデータ収集、その分析・発表を通して、授業分析の基礎を体得できるようにした。
- もう１名の実践家教員と毎回事前・事後の話し合いを行い、学校内外の連携に関する理論と実践との往還を実現できるような授業方法・教材を開発し、常に改善を図った。
- 附属学校教諭と連携した教育実習に向けたアドバイス

（参考）令和２年度記載：

[1]教材・教具の導入・使用

・授業方法によりオンラインと対面の両方の形態で実施して、理解を容易にする講義資料や説明動画を作成　・全回にわたってパワーポイントによる資料を作成し、オンデマンド方式で配信　・スマホアプリを使用実習　・見学の代替として動画教材を作成　・配布教材を丁寧に作成、学生の理解が深まるよう工夫した。　・授業のためのパワーポイント・実技動画等の作成　・例年、グループワークが中心であるが、今年度はリアルタイム型オンライン授業で、グループに分けず、全員で読解と内容把握。内容読解に力を注いだ結果、学生が読解力を身につけることにつながった。　・毎時間資料を作成し、オンラインの共有画面でプリントに添って授業。リアルタイム型オンライン授業で共有画面で提示、学生にオンラインで資料配布。　・遠隔授業（資料配付型）におけるワークシートの開発　・テレビ会議の資料共有機能を用い、学生によるパネルディスカッションを実施　　・オンライン授業実施に伴う教材の自習システム開発　・Teams の機能を利用したディスカッションの成果を記録として残す　・新型コロナ対策と社会人対応で週 1 回夜間にオンライン授業アプリ Webex を用いて提供　・Teams を活用して、学生の資料が相互に見れるように工夫し、対面での交流がないことを補った。など

[2]方法

・ブレイクアウトセッションを利用したグループワーク　・オンライン（リアルタイム／オンデマンド）を用いたゼミ運営　・グループワークを取り入れ、活発な意見交換がなされるよう工夫　・学生自らの課題への取り組み意欲を喚起するように授業実施形態を工夫・授業内容および授業評価項目『他者と一緒に「書く」「話す」「発表する」といった活動が行われていたか』の数値が低かったため、「遠隔授業（リアル型）」による受講者全員参加の時間を設けて、作品鑑賞を伴う発表の機会を設けた・「教科書の活用方法についてもっと詳しく学びたい」という意見が多く得られたため、ICT（パワーポイント資料や電子黒板）を利活用しながら教科書本文の内容理解や新出文法の導入を行うオーラルイントロダクションや定着のための言語活動を模擬活動で実践させ、授業技術の向上を図ることができた。（英語）　・教室英語の口頭テストを毎週行うことにより、履修生の発音力や英語の流暢性を向上させることができた。（英語科）・専門外の学生への配慮として、グループワークに

よるディスカッション、個別にイメージトレーニングを実施　など

(2) 授業のための教材等の作成

- テキストを出版した。
- 学校現場ですぐに使える視機能トレーニングファイルを Excel で作成し、演習として大いに活用できた。
- 学校現場ですぐに使えるような個別の教育支援計画を Excel で作成し、演習として大いに活用できた。
- 九州各県の単元学習の実践集をまとめ、授業において有効活用した。
- 昨年度のライフヒストリーの記述を冊子にして本授業において有効活用した。
- 学生の理解状況を確認しつつ、次時に質問や主な意見を紹介する教材を作成。家庭科カリキュラムの考え方と評価メソッドが定着するようにした。講義→個人での思考→チームでの解決という流れで,自分の意見をもてるように指導した。
- 心理アセスメントツールの特徴をまとめた図表や解説資料等を作成・配布した。
- 関連トピックの最新データや行政の施策等に関する資料を作成し、配布した。
- 映像教材や毎時間毎のパワーポイント教材を今日の教育状況に合わせて変更し作成。自己省察から協議、ペアでの発表、個人での発表等を組合せ、アクティブ・ラーニング型の授業を模索した。
- 生活科への ICT 活用を受講者自身が実際に行ったレポートのうち，優れているものをまとめて一つの pdf データにしてデジタル冊子を作成し，これを最終回の配布資料とした。このレポートには ICT 活用の具体例とともに，そのメリットやデメリットが記載されていて，将来受講者が小学校教員になった際に役立てる内容とした。
- 受講者が多いため配布資料を工夫し，知識の体系化を促した。また資料の最後には復習と予習に関する問い，参考資料を記載した。
- 視覚教材としてのスライドと内容理解のためのレジュメで資料の役割を差別化した。学生のコメントを授業に還元し共有する資料を作成した。学習の発展を促すため文献リストを配布した。
- 授業分析のさまざまな手法が概観できるような教材を作成。実際の授業分析の演習を入れ、授業観察とその分析について理解を深めるようにした。
- 授業に関連する文献・URL リストを作成し、Microsoft Teams 上でダウンロード可能にした。

- 道徳の教科化など，現状を踏まえ，資料を大幅に更新した。
- いじめ特別支援教育に関する資料を追加作成した。
- 創作の鑑賞教材として課題の作例を示した（３５作例）
- 学生の自学自習のために必要とされる音源や資料を作成した。
- 発声の習得のための教材として割りばし、ペットボトル、割り箸を使用する工夫を行った。
- ICT 活用の一環として玉結び・玉止めの撮影方法解説動画を作成した。
- コロナ禍の経済難を受け，材料費のかかる教科書教材を廃物を利用できるように改善し、学生らの今後の教育活動に生かせるようにした。

（参考）令和 2 年度記載：

・様々な資料を再編集し、オンライン授業に適するように資料を作成・オンデマンド教材（動画教材)、オンデマンドで受講できる動画の作成・九州各県の単元学習の実践集を授業で活用・ライフヒストリーの記述を冊子にして授業で活用・動画、リモートを活用して布マスクを製作。学生一人一人へキットを作成して渡す。・授業ごとの課題シートを作成し、予習・復習に活用・女子学生のボール技術習得に向け、公認球でなく軽量で打感の柔らかいボールを用い、課題習得に大きな成果を収めることができた（体育科)・玉結び・玉止めの映像教材を改善（家庭科)・調理実習（郷土料理）のための映像教材更新（家庭科)・授業内容を概観する資料，参考文献リストを配布・授業に関連する文献・URL リストを作成し、Microsoft Teams 上でダウンロード可能にした。

(3) 教育内容に関する研究活動

担当科目名の中で、研究活動（論文、著書）と教育に取り入れた内容についての記載がされている。

- 新学習指導要領に基づく指導と評価についての研究の一部を、授業に取り入れた。
- 前年度の振り返りを行った論文に基づき，授業内容全体を体系的に構成し直した。

(4) TA・RA の採用

- アンケート調査の入力・資料整理の作業を依頼した。
- 配布する資料の印刷やテストの監督・採点・集計、授業中あるいは授業後の個別指導

などを依頼した。

- 科研費課題の実験補助を担当した。

（参考）令和２年度記載：

令和 2 年度は記載が見られなかった。主に、新型コロナウイルス感染症への対応のための授業のオンライン化によると考える。

（5）HP を通じた全ての担当科目のシラバス公開

担当科目のシラバスについては、オンラインシラバスを参照（シラバスに記載が義務付けられている）。

（6）HP を通じたすべての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成

評価の方法・基準等の作成については、シラバス参照（シラバスに記載が義務付けられている）。

（7）教育関係の研修への参加

教育学部・教育学研究科では、ＦＤ研修を教授会の開催直前に行うことにより参加率の向上を図っている。

【教育学部・学校教育学研究科主催】

○「佐賀大学教員向け授業内著作物利用セルフチェックシートの使い方」（講師：孫友容講師、町田正直准教授）

○「教員採用試験に向けて」（講師：松尾 敏実　教授）

○「科研費申請変更への対応」（講師：山津幸司　教授）

○「教員採用試験の模擬面接・模擬授業の日程調整の効率化」（講師：小野文慈教授）

○ダイバーシティ・人権教育委員会主催：人権教育講演会「ネット人権侵害と部落差別の現実～「寝た子」はネットで起こされる！？」（講師：川口泰司氏）

○ダイバーシティ・人権教育委員会主催：ハラスメント防止講習会「国立大学法人佐賀大学ハラスメント防止について～ハラスメントのないキャンパスにするために～」（講師：松下一世 氏）

【全学教育機構主催】

○「学生アンケートを元にした遠隔授業の好事例の紹介」

・「学生とのコミュニケーションを重視したオンライン授業」（荻野亮吾准教授）

・「Teams のチャネルを活用したグループディスカッション」（田渕康子教授）

○標準版 TP 更新ワークショップ（講師　山内一祥氏）

○「オフィス活用講座（中級）」（講師：全学教育機構）

○「SDGs 教育の動向と課題」

・「大学における SDGs 教育の動向と課題」講師：五十嵐勉教授

・「佐賀県内における企業・団体等による SDGs の取り組み」講師：認定 NPO 法人地球市民の会事務局長　岩永清邦氏

○「インタラクティブなハイブリッド授業を実現する Webex の新機能-Slido-」（講師：町田氏）

【総合情報基盤センター主催】

○情報セキュリティ SD 講習会：「2021 年度情報セキュリティ講習会～標的型攻撃メール対応訓練フォローアップ～」（講師：株式会社 QTnet　サイバーセキュリティ部セキュリティサービスグループ　田中　辰彦　氏）

【ダイバーシティ推進室主催】

○「LGBTs ～多様な性のあり方を考える～」（講師：藤原快瑶氏）

【その他】

○学術研究協力部研究協力課主催：「研究支援に関するＦＤ・ＳＤ研修会」　基調講演（梶原将　文部科学省）、パネルディスカッション

○研究協力課主催：「科学研究費獲得に向けた講演会」（講師：大石氏，徳田氏）

○令和３年度国立大学法人佐賀大学公正な研究活動の推進に関する講演会「大学における研究を通した人材育成に思うこと」（講師：国立研究開発法人日本医療研究開発機構理事長　三島良直）

○新任教員研修会　テーマ：服務，組織，財務等，佐賀大学における職務について　講師：板橋江利也教授，他

○教育質保証専門委員会委員主催：PROG 試験結果を踏まえた FD 講演会

○全日本書写書道教育研究会主催：「不器用さがある児童生徒の書字動作の特徴と指導の配慮点」、講師：笹田哲先生（神奈川県立保健福祉大学リハビリテーション学科）

○佐賀大学芸術地域デザイン学部主催：「社会に必要とされるデジタル人材とは」～今後

のデジタル社会で意識するべき知識や分野を横断した学び（STEAM 教育）の重要性について～」（講師：千葉慎二氏ほか）

○国際交流推進センター主催：「もう何にも頼れない　GAFA 時代のキャリア形成」（講師 アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社　飯田哲夫氏）

○「新学習指導要領に関する説明会」（講師：㈱学力評価研究機構（クレア）曽根貴之氏）

(8) リメディアル教育の実施

下記の授業においてリメディアル教育の実施が報告された。

- 小学国語、初等国語科教育法、中等国語科教育法、小学英語、中学古典学演習Ⅱ、幾何学基礎Ⅱ、生物学概論 B、動物生理学、電気工学Ⅰ、機械工学Ⅰ、物理学概論 A、化学概論 A、物理化学、無機化学、有機化学、地理学概論 B、初等音楽家教育法、ソルフェージュⅠ、声楽Ⅰ～Ⅶ、小学声楽、食物学Ⅰ、食物学実験・実習Ⅰ、バイオメカニクス、中等美術家教育法Ⅱ・Ⅳ
- 体育（大学生活のあらゆる分野に関する基礎的知識の習得に向けて全学教育 ICT メディアグループと連携し、入学前学習を実施）

(9) 公開授業の実施

下記の授業において公開授業の実施が報告された。

- 教養科目（現代教育学、地学の世界）
- 学部科目（国語学概論、体育心理学、教職概論、小学工作）
- 高大接続プロジェクト「教師への扉」

(10) その他

- コロナ禍のもと、どのような実習が可能か連携校と共に検討した。実習指導の多い教科であったが、メンター教員との連携のもと、スムーズな運用ができた。
- 附属小中学校と連携して、授業参観及び、授業研究を行った。
- 授業改善のために、教職大学院のプロジェクトチームで、2020 年度の修了生調査を実施した（分析結果や改善案の提案を教職大学院の紀要に投稿した）。
- 学校の課題解決につながるよう、全教職員を対象として公開授業と合評会を実施するよう計画。一定の成果をあげた。
- 課題の１つとして、「日本学術振興会研究倫理 e ラーニングコース（e-Learning Course

on Research Ethics）[el CoRE]」の受講・修了を課した。

- 授業期間前に事前アンケートを取り受講者の理解度に応じて授業の内容を構成した。
- 高大連携プロジェクト「教師へのとびら」受講生（高校生）に「英語科教育法Ⅱ」の授業を開講し、大学生との協同学習を実施した。高校生と共に、外国語教育における評価やテスティングについて考えることで、履修生（大学生）の知識の定着や教職への意欲向上を図ることにつながった。
- 2 学年が履修する授業だが，3 学年が履修する小学工作という別授業にて作成した工作教材を本実習で教師の見本として提示した。このことで，教育現場に慣れるだけでなく教科特有の教材研究の視点も取り入れ，3 学年で履修する小学工作への連携をとった。

＜特記事項＞

特になし

＜総括＞

令和 3 年度も、前年度に引き続き、オンライン環境における授業体制の構築、工夫に関する記載が見られた。オンライン環境での経験を対面授業に有効に活かす例も見られた。

加えて、学生の主体的学びや双方向的な授業の構築、学びの定着を確かにする工夫も見受けられた。また、附属学校園との連携や、他授業との関連性を深め、授業改善に繋げる例もあり、多様な授業改善、教育の工夫を行っている。

［3］学生支援の実施

＜概要＞

表 4 に、学生支援の実施数を示した。

表 4

（1）オフィスアワーの実施について

オフィスアワーは、教員がその時間帯は必ず研究室等に在室する時間として設定が義務づけられている。

実施内容は、前年度に引き続き、学習相談・学修支援・履修相談・進路相談・生活相談・就職相談・留学相談・教員採用試験対策など多岐にわたる。

実施形態については、規定の時間帯以外に実施されるケースや、オンライン上で実施されているケースが見受けられ、各教員が柔軟に学生の要求に応えていることが窺える。

（2）研究生の指導について

学部では 4 人の教員による記載があった。

（3）学生研修の引率について

学部では、10 人の教員による下記の記載があった。

・教職実践フィールド演習Ⅰにおける事前指導・体験実習指導（嘉瀬小学校・開成小学校など）
・教育実践フィールド演習Ⅱにおける授業観察などのための引率（本庄小・附属中など）
・地理学演習Ⅰに伴う野外調査（佐賀県佐賀市）
・卒業演奏の補助および視聴（佐賀県立美術館ホール）
・卒論のためのデータとり（嬉野市体育館）
・施設見学および共同研究打合せ（産業技術総合研究所九州センター）
・九州大学 1 部リーグにおける引率及び指導・監督（宮崎県綾町小田爪競技場など）

大学院では、10 人の教員による下記の記載があった。

・実習（学校変革試行・学校課題探求・基盤教育）の挨拶・指導（佐賀北高校・佐賀県教

育センターなど）

・授業参観（附属小学校など）

・研究課題に関する調査（山内東小学校・上峰小学校など）

・研究発表会（附属小・附属中など）

（4）就職のための特別指導について

殆どの教員が下記のいずれかの指導を記載していた。

・教員採用試験対策のための指導

願書（エントリーシート）

自己 PR 文

論作文

面接

集団討論

英会話の面接

実技（体育・音楽）

模擬授業

・中学校・高等学校の教科指導

・大学院進学のための指導

・民間企業就職のための指導

・公務員就職のための指導

（5）学生の海外派遣について

下記の記載が見られた。

・アメリカ留学（留学準備の指導、留学先情報の提供）

（6）短期プログラム等による留学生指導について

下記の記載が見られた。コロナ禍の影響により留学生が大きく減少したため、例年より少ない件数に留まっている。

・特別聴講学生 SPACE-E　オンラインコースの指導

（7）学年担任･クラブ顧問について

43 件の記載が見られた。そのうちの多くは学年担任（チューター）に関する記載であっ

た。

【学年担任（チューター）等】

チューターには、学年担任としてラーニング・ポートフォリオ（LP）による指導を行　　なう役割と、教職カルテによる指導を行なう役割（教職チューター）の２つがある。

多くの教員がそれらのチューターを担当しているが、所属学生の多いグループの教員（言語社会系グループなど）に負担が集中する傾向がある。令和４（2022）年度入学生より、新たなチューター制度に移行し、教員一人あたりの担当学生数が平準化される予定である。

なお、高大連携事業「教師へのとびら」における、学年担任（教育学部入学希望者の担任、ポートフォリオへのコメント記入等）に関する記載も見られた。

【クラブ顧問等】

教員は、下記のクラブ等の部長・監督・顧問あるいはコーチ等を引き受けている。

[1]佐賀大学関係

・スキー部
・サッカー部
・女子サッカー部
・水泳部
・準硬式野球部
・ソフトテニス部
・佐賀大学ユニキッズ少年スクール
・佐賀大学吹奏楽団
・佐賀大学管弦楽団
・クラッシックギターハーモニー
・英語スピーチ・ディベート部
・書道同好会
・手話サークル「しゅわっち」
・教育ボランティアサークル「ぞうさんのＷａ」
・よさこいサークル「嵐舞」
・芸術地域デザイン学部の学生のための読書会

[2]佐賀大学以外

・佐賀県学生献血推進協議会（ちっち）
・発達障害児の運動教室
・佐賀環境フォーラム環境教育班=えこいく

(8) 留学生･社会人･障害者の持続的な生活指導等

下記の記載が見られた。コロナ禍により留学生が途絶えたため、留学生に関する記載は見られなかった。

・社会人：現職派遣院生に対する学修支援（相談対応や助言など）

・社会人：現職教員に対する指導（単元学習の創造とその指導法の指導）

・卒業生：教員採用試験自己アピール文・小論文の指導

(9) その他の学生支援

下記の記載が見られた。

・教育実践フィールド演習Ｉ責任者（責任者として取りまとめや市教委との協議等）

・学生支援室における障害学生グループ活動の主催（障害学生の就学支援、生活適応の促進）

・発達障害児の運動教室説明会の開催

・発達障害児への指導方法に関する助言指導

・自閉症児への支援の方法に関する助言指導

・障害学生サポートミーティング（専攻に在籍する要支援学生の卒業に向けた配慮事項の確認）

・学校支援教育ボランティア（児童理解を深めると共に校務の実態を知る）

・教職大学院生の研究の相談

・教育実習に関する指導（事前・実習中・事後の相談や指導助言、教育実習への欠勤のあった学生への指導など）

・教員採用試験に関する指導（面接指導、模擬授業指導、自己 PR および小論文の添削、推薦書の作成など）

・大学院進学に関する特別指導

・大学生活に関する特別指導（就学の怠惰な学生への指導と LP 入力を促すなど）

・卒論発表会の実施

・佐大オーケストラ学生指揮者に対する楽曲分析の指導

・音楽系課外活動楽器管理（楽器貸し出し、管理に関する業務）

・佐賀大学管弦楽団演奏会（定期演奏会の指揮と演奏指導）

・音楽選修サイトにおける学生の活動の広報・紹介

・健康教室引率

・佐賀市主催スポーツ教室（ビートルキッズ）への学生派遣
・児童クラブ（スポーツ教室）支援事業への学生派遣・指導
・学部長と学生との懇親会のコーディネート
・コース外大学院生への研究指導
・卒業生に対する社会福祉士国家試験受験対策指導

＜特記事項＞

コロナ禍にもかかわらず、多くの学生支援活動が行われている。

前年度においては、(1) オフィスアワーの実施、(3) 学生研修の引率、(4) 就職のための特別指導、(7) 学年担任･クラブ顧問、(9) その他の学生支援の各項目の記載件数が大きく減少したが、今年度ではいずれも例年並みの件数に回復している。各教員がコロナ禍に適応しながら、積極的に支援活動を展開していたことが窺える。ただし留学生の受け入れがほぼなくなったため、留学生関連の支援活動は依然として低い傾向にある。

＜総括＞

前年度に引き続き、教員の学生支援活動が多岐にわたっていることが見て取れた。修学支援（特にチューターとしての業務)、就職支援（特に採用試験対策)、オフィスアワーの実施、研修の引率など、様々なかたちできめ細かい学生支援が行なわれていることが窺える。

また、支援の種類に応じて、対面と遠隔を使い分けて、指導にあたっている状況が見られた。

[4] 研究指導

＜概要＞

表 5 に、担当教員数及び教員一人当たりの学部主査･副査，大学院主査･副査の平均担当件数とその年度推移を集計した。

表 5

令和 3 年度、研究指導の状況を示す項目は下記の五つである。

①学部主査件数
②学部副査件数
③大学院主査件数
④大学院副査件数
⑤研究成果発表の指導件数

①～④学部主査・副査、大学院主査・副査件数について

教員 1 人当たり、2～3 人の学生に対して、主査としての卒業研究指導が行われている。また、副査は同 2 人程度であり、両者を合わせると教員 1 人当たり、およそ 4～5 人程度の研究指導を担当としている計算になる。一方、1 人で 10 名以上の主査を担当している教員もいることがわかった。

大学院（教育学研究科）については、学校教育学研究科の教員（計 11 名）は、1 人当たり、主査を 2 名程度、副査を 3 名程度、計 5 人程度を受け持っている計算となる。

⑤研究成果発表の指導件数について

前年度と同様、学部の卒業研究、大学院での研究活動の成果を、学会や紀要などへの投稿あるいは発表したことに関する記載が多数であった。

＜特記事項＞

指導の成果として、下記の受賞等に関する記載が見られた。

・第 26 回全日本高校・大学生書道展（漢字部門）準優秀

・佐賀県書作家協会展（１科公募部）入選
・第 71 回佐賀県美術展覧会（書部門）入選
・九州大学女子サッカー選手権大会第 3 位

＜総括＞

授業の多くが遠隔授業となったため、授業の工夫、資料の作成、課題の採点（フィードバック）に多くの時間を費やさざるを得なかったが、そうした状況においても、卒業論文指導に力を注ぐ状況を読み取ることができた。

教育学部については、教員免許を付与するための課程認定を受審する必要がある。そのため、カリキュラムあるいは教員配置は課程認定に適合させる必要がある。現在の教員数は、課程認定上の必置数を最小限確保できている状態である。年度によっては欠員が生じており、こうした状態が続くことは好ましくないという指摘もある。各年度末に定年退職となる教員の後任補充等を推し進めていく必要がある。

（２）研究の領域

＜概要＞

表 6 に、学術・研究実績のグループ別集計結果を示した。

表 6

専門書等の出版について単著２編、共著 22 編と昨年度よりやや増加している。学術雑誌審査制・依頼論文は 32 編、無審査制は 71 編と昨年度と同程度である。審査制・依頼論文の数はグループによる偏りはないが、無審査制は幼少・実践センターグループ、教職大学院の割合が多くなっている。論文内容に照らし合わせ、適した雑誌等に投稿されていると考えられる。また、無審査制は大学の紀要が多く、学生が論文を発表する良い機会になっているかもしれない。学会出席は 134 回と昨年度の 77 回と比較して大幅に増加しているが、研究発表は 43 回と昨年度と同程度である。感染症対策としてオンライン学会が増加し、参加しやすくなったと考えられる。外部資金（科学研究費を含む）については、研究責任者としての採択数は 16 件と昨年度より４件増加しており、共同研究者としての採択数も 24 件と昨年度より５件増加した。一方、不採択件数も例年、横ばいで推移している。国外共同件数は昨年度大きく減少し、今年度は３件と昨年度と同程度である。新型コロナウイルス感染症の影響かどうか、今後の推移を観る必要がある。一方、国内共同研究は 41 件と昨年度より 11 件増加している。

国内外学術活動は主に実技系グループの教員によって行われている。国際・全国規模の芸術活動・演奏活動・競技活動は昨年度より大幅減となっているが、その他の芸術活動・演奏活動・競技活動は 19 件と昨年度より 10 件増加している。専門分野の学術活動は 26 件と昨年度と同程度である。

なお、専門書の出版、論文数、作品数については、別に毎年、「成果を中心とした実績状況に基く配分」に用いる教員の研究業績データ」による調査も行われており、より具体的な情報（論文名、雑誌名、著者名など）を参照することができる。

＜著書・論文・学術活動の例＞

１）専門書等の出版（単著）

・地域社会のつくり方―社会関係資本の醸成に向けた教育学からのアプローチ―

（勁草書房）

２）専門書等の出版（共編著）

・生活の課題解決能力を育む指導と評価　―メタ認知を活性化する資質・能力開発ポートフォリオの提案―　（東洋館出版社）

３）論文（審査制・依頼論文）

・「心理社会的アプローチによる親支援に対する保育を学ぶ学生の視点」
『九州生活福祉支援研究会研究論文集』　vol.15(1)　pp.1-11

・「近世上方歌舞伎に見られるオノマトペの特徴―江戸歌舞伎との比較を交えて―」
『表現研究』vol.114、pp.58-67

・Equivariant realizations of Hermitian symmetric space of noncompact type. (2022) *Mathematische Zeitschrift*, pp.2362 - 2411,

・Genomic Epidemiology and Evolution of Scallion Mosaic Potyvirus From Asymptomatic Wild Japanese Garlic. *Frontiers in microbiology* vol.12 pp.789596-789596

４）学術活動

・アンサンブル・マイルストーン演奏会　神奈川県立音楽堂　（2021 年 5 月 29 日）

・フィルハーモニック・オーケストラ・長崎演奏会　とぎつカナリーホール
（2021 年 10 月 24 日）

・佐賀交響楽団芸術祭参加公演　佐賀市文化会館　（2021 年 11 月 14 日）

・佐賀県書道展　武雄市長賞　（2021 年 5 月）

＜特記事項＞

特になし

＜総括＞

今年度は昨年度と比較して、新型コロナ感染症が流行しているなか、研究・学術活動が活発に行われている。教育学部教員の研究は多岐の分野に渡っており、それぞれの専門性を活かしながら研究・学術活動を行なっている。また、学内だけでなく他大学や海外との共同研究にも取り組んでいる。

全学的には、研究については論文数や外部資金の獲得などを含め、研究の活性化が求められており、教育や組織運営や他の業務とのバランスを取る必要がある。

（３）国際・社会貢献の領域

[1] 国際貢献

＜概要＞

表７に、 国際貢献の実績（教員グループ別）を示した。

表 7

活動（報告）項目は、

①国際交流件数（運営･参加）

学内外で行われる国際学術交流事業・国際共同事業への貢献

②国際学会件数（運営･参加）

国際学会、国際会議、国際シンポジウム、国際交流会などへの貢献

③交流協定件数

外国の諸地域・諸機関などの文化交流・交流協定への尽力

④国際協力件数

JICA、JETRO 等の制度組織の利用を含めた海外支援・国際協力を実施

⑤共同研究（研究者受入）件数

外国人研究者の受け入れ、留学生の派遣

⑥外国語版 HP の件数

グループや個人のホームページの開設

の６つである。

教育学部は学校教育課程という一つの課程であり、教員志望学生が多数を占める。在学生の実績数としては高くないが、海外で勉学等経験を積もうという学生は一定数おり、留学している。教員側にも、海外の教育事情に目を向け、我が国の教育に活かす研究や活動を活発にするための研修機会が望まれる。

(1) 国際交流件数（運営･参加）

令和元年度は、5 件の国際交流参加が見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影

響により、令和２年度は参加１件、今年度も参加１件となっている。

＜国際交流参加の例＞

・チェンマイ世界遺産選定に向けた国際共同研究フォーラム“NOW & NEXT for Chiang Mai World Heritage”（オンライン聴講参加）

(2) 国際学会（運営･参加）

新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度は大きく減少していたが、今年度は運営１件、参加 9 件と増加している。オンライン開催により国際学会に参加しやすくなっていると考えられる。

＜国際学会運営の例＞

・Geometry of symmetric spaces and group

(actionsorganizer(代表)として開催，運営)

＜国際学会参加の例＞

・British Association of Applied Linguistics 学会（Northumbria 大学）

・アメリカ宗教学会(AAR)　（オンライン参加）

・Asian Association of social psychology 2021（AASP2021）

・The 3rd International Conference on the Disciplinary Identity of” Teaching & Learning of School Subjects” in East Asia（オンライン参加）

・10th International Conference on Informatics, Electronics & Vision (10thICIEV)　（オンライン参加）

・The 21th International Conference on the Teaching of Mathematical Modelling and Applications（ICTMA）

・3rd International Symposium on Neuromorphic AI Hardware　（オンライン参加）

・Differential Geometry and Integrable Systems

(3) (4) 交流協定・国際協力

今年度は交流協定が１件、国際協力は０件であった。

＜交流協定の例＞

・佐賀市教育委員会との教師へのとびらでの連携

（5）研究者受け入れ（共同研究）等

研究者受け入れは、京都教育大学、熊本市教育委員会より各１名ずつ、２件となっており、昨年度より１件減少している。

＜特記事項＞

特になし

＜総括＞

新型コロナウイルス感染症の影響により、交流協定や国際協力、研究者の受け入れは減少しているが、国際学会への参加はオンライン開催が多いため、増加していると考えられる。国際共同研究は全学的にも推進が求められているので、教育学部においても組織的な共同研究が実施できればと考える。

[2] 地域貢献

＜概要＞

表８に、地域・社会貢献の実績（教員グループ別）を示した。

表８

活動（報告）項目は、

(1) 審議委員件数

国や地方自治体など行政組織の審議会・委員会での活動

(2) 組織協力件数

市町村行政、教育委員会、民間企業など地域諸組織との連携協力

(3) 講習会等件数

地域の各種講習会（シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会）の講師・運営

(4) マスコミ件数

マスコミ・メディアとの連携交流（学識者としての出演・寄稿・助言など）

(5) 技術移転件数

地域産業や地域社会への技術・学知の移転を進めて振興支援に協力

(6) 社会参加（組織運営・個人参加）件数

地域でのボランティア活動、社会福祉組織運営への協力など社会参加

(7) 公開講座件数

本大学・本学部が行う市民公開講座や社会人再教育などの実施や講師

(8) 附属施設との共同研究件数

附属学校園等附属施設との共同研究（授業研究、教材開発など）や教員の相互交流

(9) 附属施設での指導・助言件数

附属学校園等附属施設で行われる校内研修会や研究発表会などにおける指導助言

の９つである。

地域貢献の分野の活動における大部分で例年と同じ活性が保たれている。昨年、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した講習会や指導助言については、今年度は大幅に増加し、令和元年度と同程度に回復している。

（1）審議委員件数について

毎月の教授会及び教員会議において、兼業について確認されている。今年度は 74 件と昨年度より 14 件増加している。多くの教員が佐賀県及び佐賀県内の市町村の審議委員として、専門性を活かして地域貢献を行っている。

＜審議会委員の例＞

・九州地方ダム等管理フォローアップ委員会
・佐賀県環境審議会
・多久市環境審議会
・佐賀県社会福祉審議会委員
・佐賀県スポーツ賞審議委員会
・佐賀市役所内部環境監査・監査員
・佐賀県都市計画審議会委員
・佐賀県最低賃金審議委員
・佐賀労働審議会委員
・小城市合計画審議会委員
・佐賀市男女共同参画審議会委員

（2）組織協力について

今年度は 50 件と昨年度より 19 件減少している。佐賀県県との連携・協力協議会に関連する取り組みが多く見られるが、中には関西圏の学校でも指導助言を行なっている教員や関東圏で助言等を行なっている教員もおり、幅広い地域で組織協力を行なっている。

＜組織協力の例＞（教授会資料（兼業）に記載されているものを除く）

●学部

・長崎県西海市学力向上スーパーバイザー（指導助言）
・大阪府摂津市立味生小学校学力向上スーパーバイザー（指導助言）

・京都府京都市立竹の里小学校学力向上スーパーバイザー
・佐賀県書道教育連盟 佐賀県の児童生徒および一般会員の作品審査
・佐賀県自然科学研究発表会（高校生の科学発表の審査員）
・佐賀市青少年健全育成協議会（理事）
・九州大学サッカー連盟理事
・佐賀市立小中一貫校芙蓉校学校評議員
・金立特別支援学校評議員
・佐賀市教育委員会就学支援委員
・佐賀県スポーツ医科学委員会
・鳥栖市健康福祉課健康教室の開催
・鳥栖市消費生活講座

●学校教育学研究科
・ギャンブル等依存症対策推進計画策定検討委員会
・学び続ける学校トップリーダーの資質向上事業
・鳥栖市総合型地域ｽﾎﾟｰﾂｸﾗﾌﾞ「フィッ鳥栖」（運営委員）
・千葉県柏市社会福祉協議会
・神奈川県鎌倉市大平山丸山町内会
・佐賀県レクリエーション協会（理事）
・第 36 回佐賀県自殺対策協議会
・佐賀県教育庁学校教育課生徒支援室
・実践的指導力向上事業
・特別支援教育の教員研修に関する事業
・優良ＰＴＡ文部科学大臣表彰評価委員会

（3）講習会等件数について

今年度は 127 件と昨年度の 85 件より大幅に増加している。大学や学部として組織的に行なっている講習と教員個人が取り組んでいる講習がある。組織的な取り組みとしては「佐賀大学教育学部、佐賀大学大学院学校教育学研究科及び佐賀県教育委員会との連携・協力事業」に関する取組に、多くの教員が講師等として関わっている。教育学部・学校教育学研究科であるため、講習対象は高校生や教員が多く見られる。しかし、中には市民対象のものもあり、専門的知識が地域や社会に還元されていることが窺える。

＜組織的に取り組んでいる講習の例＞

・教員免許法更新講習

・佐賀県教育委員会免許法認定講習

・佐賀県教育センター主催の講座

・佐賀県中堅教諭等資質向上研修

・教師へのとびら

・ジョイントセミナー

＜教員の専門分野を活かした講習の例＞

●学部

・佐賀県男女共同参画センター＋佐賀市「令和３年度_男女共同参画フォーラム」

・伊万里西松浦教育研究会道徳部会授業研究会

・令和３年度市町教育長等人権・同和教育研修会

・特別支援教育士佐賀支部会（講師・運営）

・児童教育研究センター公開講座

・中学校国語科Ｉ講座（講師）

・学校図書館司書教諭講習

・英語ディベート指導のための教員研修

・宮崎県　芸術教育推進

・衛生管理者受験準備講習

・佐賀県 SSH 運営指導委員

・佐賀アカデミー室内合奏団（指導）

・佐賀指揮研究会（指導）

・毎日新聞声楽コンクール審査委員

・NHK 合唱コンクール審査

・佐賀県軟式野球廉恵美公認学童コーチ研修会

・佐賀県理学療法士会講演会

●学校教育学研究科

・佐賀県立生涯学習センター（アバンセ）

・生涯学習関係職員実践講座（地域支援編）

・子どもの自己コントロール力について・佐賀県金融教育協会
・九州大学令和３年社会教育主事講習・養護教諭研修会
・県立学校新任主幹教諭及び新任指導教諭研修
・令和３年度佐賀県私立中学校高等学校教育研修会
・佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修
・教育相談（カウンセリング）講座
・九州数学教育会数学的モデリングの授業づくり
・メディア教育研究会
・「主権者教育」講師（佐賀県立致遠館高校）
・佐賀県立白石高等学校進路講演会

(4) マスコミ件数

下記の記載が見られたが、令和３年度は２年度に比べて記載件数は１件減っている。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、また、マスコミということで、単年度の案件が多いためと考えられる。

・NBC ラジオ佐賀（特別番組「虐待のあと」）
・南日本新聞（鹿児島）（科研シンポジウム開催「ギフテッドシンポジウム in 鹿児島＆オンライン」）
・佐賀新聞（家族の絵コンクールの審査員コメント）
・FM 佐世保（ラジオ講座／心も会話も晴れ晴れ講座「想うということ―黙想とは黙ることではなく聞くこと」）
・FM 佐世保（ラジオ講座／心も会話も晴れ晴れ講座「感謝するということ―感謝のあいだがらは一緒につくる」）
・NHK 佐賀（「ニュースただいま佐賀」（佐賀県知事による「同性パートナーシップ証明制度」導入の意向表明）インタビュー）
・毎日新聞（「佐賀・大和中／肌着有無、教師が目視検査／市教委『生徒の人権配慮』通知／下着規定なくすべき」コメント）
・佐賀新聞佐（「「地域の話題」で、佐賀大学の書道同好会の学生活動や書作展の概要説明」
・北国新聞（オノマトペの意味研究についての内容がコラム「天地人」の記事に掲載）

・佐賀新聞（公開講座「教員養成のためのカリキュラム・マネジメント」の記事の掲載）
・週間読書人　2021.9
・週間読書人　2022.3
・デフリンピック日本代表チームとの強化試合（デフサッカー日本代表強化キャンプに合わせ、交流試合や指導、JFA ホムページに掲載）

（院）
・サガテレビ（サガテレビ「ミランバくん体操」の振り付け、出演）
・サガテレビかちかち Press「たのしみたい操」の構想及びアクティビティ制作
・佐賀新聞（佐賀県内学校の校則問題）
・NHK 佐賀（佐賀県公立学校におけるいじめ認知方法の強化及び、令和 2 年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」についての説明」）
・放送大学「16 番目の授業」（放送大学の番組「「老い」の創造性」に出演，高齢者即興劇団が地域社会にもたらす影響の解説）

（5）技術移転件数

複数の記載があったが、「技術」の定義が不明なため、記載すべきか判断できなかった。たとえば、「方法論」を記載すべきかどうか。

（6）社会参加（組織運営・個人参加）件数

教員は、社会の多くの組織活動に関与している。下記の記載が見られた。

・BOOK マルシェ佐賀トークショー（NPO ユマニテ佐賀主催、地域の読書振興、参加）
・エイコク（ボランティア団体「えこいく」の顧問として、幼稚園・保育園児への環境教育の活動）
・NPO 佐賀
・NPO 法人温暖化防止ネット
・College Summit for Peace in KYUSHU
・日本サッカー協会　キッズミーティング
・第 41 回日本スポーツ教育学会の実行委員として学会運営を担当

・鳥栖市 LD 親の会夢気球
・Gifted 応援隊九州：高知能を持ちながら不登校等の不適応状態にある保護者と子どもの学習会）
・旭川市 LD 親の会ぷりずむ（学習障害等の発達障害親の会の活動に支援者・助言者）
・学校支援教育ボランティア（佐賀市立芙蓉小・中学校へ学生ボランティア派遣）
・NPO 法人スポーツフォアオール（NPO：高齢者の健康増進事業）
・佐賀大学ベースボールクラブ（少年野球を組織し運営）
・九州大学サッカー連盟（理事）
・mint の会（県内の特別支援教育に関わる医師、PT・OT・ST・心理士、教育委員会、教師の有志による事例検討会）
・佐賀自然史研究会
（院）
・社会福祉法人はる
・メディア教育研究会
・九州障害者芸術支援センター
・一社魅力発掘プロデュース協会
・ペアレントプログラムのスーパービジョン
・からつ市レクリエーション協会
・NPO 九州大学こころとそだちの相談室

（参考）なお、令和２年度に記載されていた下記の項目についての記載はなかった。継続記載漏れということも考えられるが、単年度事業あるいは役割も多いと思われる。
・街中活性化プロジェクトプロポーザル審査委員
・佐賀県スポーツ賞選考会審査及び表彰式参加（優秀な成績をあげた本県スポーツ選手の選定及び表彰業務）
・読書会
・外国にルーツを持つ子どもの交流会（年３回）
（院）
・少年の居場所づくり活動（佐賀県警少年サポートセンター）
・佐賀整肢学園（「ペアレントプログラムの実施」）（発達整肢学園の職員の資格取得）
・佐賀・筑後発達支援親の会「夢気球」（ボランティアの学生と共に活動）

（7）公開講座件数

下記の記載が見られた。

・学校トップリーダー研修会セッションⅠ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ（研修会の運営、企画、関係機関との連絡調整）
・教員免許状更新講習（講師）
・佐賀大学高大連携プロジェクト「教師へのとびら」　講座「大学生と一緒に講義を受けてみよう」（講師）
・教員養成のためのカリキュラム・マネジメント（講師及びコーディネータ）
・佐賀大学授業開放（書道Ⅰ，書道Ⅳ）
・佐賀大学ジョイントセミナー（講師）
・教員養成のためのカリキュラム・マネジメント（講師）
・佐賀市消費生活センター消費生活講座（テーマ「衣生活と健康」）
・佐賀大学公開講座（地域連携講座）（講師）

（8, 9）附属施設との共同研究件数、附属施設での指導・助言件数

佐賀大学教育学部附属学校（附属小学校、附属中学校）、代用附属学校（城西中学校、本庄小学校、西与賀小学校）において、授業検討会、研究発表会、要項審議、公開授業、全体研究会などが行われた。

本項目の詳細については、毎年度作成される「附属学校園等 共同研究報告」に収集されている。各項目ごと、件数は異なるものの、幅広く連携・協働が行われていることがわかる。

活動の記載がある項目：

・著書、学術論文、授業実践事例研究論文、学会等発表
・講演
・卒業論文の協力
・授業実践（学部教員による附属園児、児童生徒への授業）
・附属学校教員と学部教員の共同（分科会指導助言）による公開研究授業（校内授業研究会、研究発表会等）
・附属学校教員による学部学生への授業（教科教育法、教育実習事前・事後指導、教員養成実地指導等を含む）
・附属学校教員による大学院学生への授業（実践授業研究、他等を含む）
・附属学校教員の研究発表会による公開授業及び分科会への学部学生の参加

・学部・附属間連携交流（学部附属交流教育（学生と児童生徒交流、部活動を含む））
・附属間連携教育（児童生徒の連携教育を含む）
・要項審議に関わる研究会（指導案検討を含む）
・学部・附属の教員による連携研究会（定期的な勉強会）、その他、研修会など

（10）その他

○教員の専門領域に応じて、下記に示す多様な活動が行われていた。　・

[1]学校関係

・附属幼稚園教育相談
・小学校における教科の勉強会
・中学校における教科の勉強会
・佐賀県高等学校英語スピーチコンテスト及びディベート大会（審査員）
・外部人材を活用した小学校での理科教育：大学教員による小学校での理科教育支援
・附属学校園カウンセラー
・佐賀県養護教諭２年目研修（講演）
・学校・教師支援
・佐賀県立致遠館高等学校 SSH リサーチセミナー
・佐賀県立致遠館高等学校 SSH 課題研究指導
・佐賀県高等学校自然科学系部活動合同発表会
・佐賀西高等学校探求活動の指導
・2021 家族の絵コンクール審査
・第 45 回こんな本読んだよ文・詩・絵コンクール審査
・全国高校生英語ディベート大会
・佐賀県高等学校教育研究会英語部会・佐賀大学共催ディベート研修会
・佐賀県立神崎高等学校コミュニティ・スクール準備委員会への参加

[2]公的機関関係

・佐賀県聴覚障害者サポートセンター要約筆記者養成講座（講師）
・佐賀県聴覚障害者サポートセンター手話通訳者養成講座（講師）
・嬉野市史編集委員会：温泉研究及び報告
・佐賀県聴覚障害者サポートセンター指定管理者候補者選定委員会

・佐賀県立点字図書館基本構想推進協議会

・佐賀環境フォーラム

[3]その他

・第 44 回こんな本読んだよ 文・詩・絵コンクール審査

・教師へのとびら　運営スタッフ

・中国語学習指導

・中国における書籍の刊行

・オープンキャンパス

・e-さがしコラボ実行委員会

・佐賀市民芸術フレッシュアーティスト

・リビングラボプロジェクト小城

・正興 IT ソリューション株式会社との共同研究

・ペアレントプログラム検討委員会

＜特記事項＞

地元、佐賀県、佐賀市をはじめいくつかの自治体、佐賀大学と佐賀県との連携・協力協議会の活動として多くの地元と連携した活動が実施されている。

＜総括＞

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響がまだ強く見られたが、本学部特有の教育及び研究の多様性に基づいた、さまざまな活動が実施されていた。

最近では、大学と社会や地域との関係について議論が高まっており、教員が地域社会の活動に積極的に関わろうとする意識を持ち始めている。

教育学部、学校教育学研究科ともに、学校教育に携わる教員の養成が主な役割であるが、その内容は多様であり、地域貢献に対する大きな潜在力を有している。

教員がそれぞれの専門領域を背景として積極的に社会あるいは地域において活動していくことが、社会への貢献であるとともに、教員組織の共同体的意識の醸成にも役立つ。

学校がチームとしての意義を構築する場面にあるように、教育学部・学校教育学研究科もチームとしての役割を果たして行けるよう考えて行く必要がある。

附属学校園についても教育学部・学校教育学研究科との研究協力体制の見直しに着手している。附属学校園と大学教員の研究協力体制のもと、地域貢献に資する一層の具体的な

取り組みを行う必要がある。

教育学部・学校教育学研究科の教育及び研究領域の多様性こそ、本学部の教育成果を飛躍的に伸ばす鍵と考え、統一性のある努力を積み重ねていきたい。

(4) 組織・運営の領域

＜概要＞

表９に、組織運営活動の実績（グループ・実践センター別）を示した。

表 9

＜特記事項＞

特になし

＜総括＞

令和 2 年度の、文化教育学部在籍学生は数名の規模となり、会議の回数は卒業認定に関して 1～2 回程度となり、教育学部･学校教育学研究科の体制の下で業務の効率化を一層進めていく。

3　全体総括

令和３年度も教育学部及び学校教育学研究科では、非常に幅広い領域での多様な教育・研究活動が行われていた。学部組織としての際立って新しい取り組みはみられなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりあらゆる活動が制限される中で、また何を行うにしても感染症対策に膨大な労力と気遣いが必要となる中で、各種教育実習や教員就職支援を含む学部の教育活動、佐賀県教育委員会や附属学校園との連携事業を途切れさせることなく実施しながら、個人の教育・研究活動を進めた各教員の努力は並大抵のものではなく、特筆に値する。

令和４年度には新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、教育・研究が質的にさらに発展することが期待される。

4　図表（別紙）

表1. 個人評価実施状況（教員グループ別）

グループ等	対象教員数	提出者数	提出率
幼小連携グループ・実践センター	10	10	100%
言語・社会系グループ	12	12	100%
理数系グループ	9	8	89%
実技系グループ	12	11	92%
学校教育学研究科	11	11	100%
合　　計	54	52	96%

表2. 担当授業時間（教員グループ別）

グループ	幼小・実セ			言語・社会系			理数系			実技系			教職大学院			学部・教職大学院計		
教員数	10	（ 10，	12）	12	（ 12，	14）	8	（ 12，	12）	11	（ 13，	14）	11	（ 14，	14）	52	（ 61，	66）
教養担当時間	126	（ 15，	153）	310	（ 180，	448）	272	（ 270，	270）	344	（ 494，	556）	36	（ 32，	32）	1088	（ 991，	1459）
学部担当時間	2692	（ 2423，	2526）	2667	（ 1953，	2842）	1775	（ 1700，	1784）	3801	（ 4075，	4143）	764	（ 788，	675）	11699	（ 10939，	11970）
大学院担当時間	300	（ 90，	80）	242	（ 184，	185）	60	（ 60，	90）	600	（ 276，	182）	3565	（ 4781，	3862）	4767	（ 5391，	4399）
グループ合計	3118	（ 2528，	2759）	3219	（ 2317，	3475）	2107	（ 2030，	2144）	4745	（ 4845，	4881）	4365	（ 5601，	4569）	17554	（ 17321，	17828）

括弧内は令和2年度、令和元（平成31）年度

表3. 教育改善の実績数

授業評価を参考に授業内容・方法の改善	61	（ 29， 56， 55）
授業のための教材等の作成	54	（ 27， 51， 47）
教育内容等に関する研究活動	49	（ 23， 39， 39）
TA・RAの採用	6	（ 1， 6， 9）
HPを通じた全ての担当科目のシラバス公開	58	（ 29， 50， 55）
HPを通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成	62	（ 29， 56， 55）
教育関係の研修への参加	57	（ 27， 50， 50）
リメディアル教育の実施	17	（ 11， 19， 22）
公開授業の実施	7	（ 2， 7， 3）
その他の教育改善	29	（ 12， 21， 23）

括弧内は令和2年度、令和元（平成31）年度、平成30年度

表4. 学生支援の実施数

オフィスアワーの実施	51	（ 28， 55， 54）
研究生の指導	4	（ 0， 4， 4）
学生研修の引率	20	（ 6， 25， 26）
就職のための特別指導	41	（ 25， 48， 49）
学生の海外派遣	2	（ 1， 7， 6）
短期プロ等による留学生指導	2	（ 3， 12， 9）
学年担任，クラブ顧問	43	（ 26， 51， 58）
留学生・社会人・障害者の持続的な生活指導等	3	（ 4， 20， 7）
その他の学生支援	27	（ 16， 33， 33）

括弧内は令和2年度、令和元（平成31）年度、平成30年度

表5.　担当教員数及び教員一人当たりの学部主査•副査,
大学院主査•副査の平均担当件数とその年度推移

年度	卒業研究 指導可能教員数	大学院修了研究 指導可能教員数	学部 主査	学部 副査	大学院 主査	大学院 副査	研究成果 発表の指導
25	105	64	2.4	1.7	0.4	0.7	0.6
26	98	61	2.6	2.0	0.6	0.7	0.6
27	99	62	2.6	1.7	0.7	1.1	0.6
28	66	55	2.8	2.0	0.5	0.7	0.5
29	67	55	2.7	2.0	0.5	0.6	0.7
30	61	55	3.0	2.0	0.0	0.0	0.2
元	66	66	2.4	2.1	0.8	1.0	0.7
2	61	55	2.0	2.0	0.6	0.9	0.9
3	54	54	2.3	2.1	0.5	0.7	0.9

表6. 学術・研究実績のグループ別集計

区分		総数	幼小・実セ	言語・社会系	理数系	実技系	教職大学院
専門書等の出版（編数）	単著（編）	2（1，9，2，2）	0（0，0，0，1）	0（0，6，1，0）	0（0，0，0，0）	1（0，3，0，1）	1（1，0，1，0）
	共著（編）	22（16，22，21，29）	6（5，11，5，1）	6（6，3，8，10）	4（0，0，1，3）	1（0，3，3，9）	5（5，5，4，6）
国内外学術活動（件数）	国際・全国規模の芸術活動・演奏活動・競技活動（件）	0（80，7，3，3）	0（0，0，0，0）	0（0，1，0，0）	0（0，0，0，0）	0（80，6，2，1）	0（0，0，1，1）
	その他の芸術活動・演奏活動・競技活動（件）	19（9，20，23，15）	1（0，0，1，0）	6（1，0，0，0）	1（0，0，0，0）	11（8，20，22，15）	0（0，0，0，0）
学術雑誌への記載（編数）	審査制・依頼論文（編）	32（31，31，40，33）	7（3，8，2，5）	4（1，6，9，7）	6（3，4，11，7）	6（8，3，8，5）	9（16，10，10，9）
	無審査制（編）	71（74，56，36，88）	23（28，12，11，7）	11（8，14，6，22）	1（4，3，1，4）	5（11，7，1，18）	31（23，20，17，35）
国内外学術講演（回数）	国外（回）	5（2，8，1，2）	4（0，1，0，0）	0（0，3，0，0）	1（2，3，0，2）	0（0，1，0，0）	0（0，0，1，0）
	国内（回）	24（26，32，47，65）	1（2，5，1，0）	21（18，20，20，23）	2（4，3，0，8）	0（1，4，5，5）	0（1，0，21，29）
専門分野の学術活動（件数）		26（28，33，26，31）	3（2，6，3，5）	6（3，17，12，4）	1（0，0，0，0）	5（4，8，6，16）	11（19，2，5，6）
学会賞等（件数）		0（1，2，0，1）	0（1，0，0，0）	0（0，0，0，1）	0（0，0，0，0）	0（0，0，0，0）	0（0，2，0，0）
学会の開催（件数）		2（6，14，17，28）	0（3，0，2，5）	0（1，10，6，9）	1（2，3，2，3）	1（0，1，3，2）	0（0，0，4，9）
学会発表等（件数）	研究発表（件）	43（48，54，46，55）	9（9，13，7，7）	10（3，9，10，12）	5（6，8，2，9）	3（6，12，9，9）	16（24，12，18，18）
	座長等(件)	19（7，28，23，25）	2（0，9，7，1）	2（1，7，4，7）	3（2，3，1，1）	4（1，5，3，11）	8（3，4，8，5）
学会役員等（件数）		83（76，64，80，70）	21（16，11，13，10）	23（23，20，26，24）	7（8，8，5，7）	13（9，13，20，15）	19（20，12，16，14）
学会出席（回数）		134（77，90，130，129）	30（10，25，27，12）	41（26，22，51，49）	6（6，7，3，11）	19（13，18，14，26）	38（22，18，25，31）
外部資金（科学研究費を含む）申請（件数）	採択（研究責任者）（件）	16（12，26，24，23）	2（1，2，0，0）	5（3，13，8，11）	1（0，2，0，3）	2（3，9，9，4）	6（5，7，7，5）
	採択（共同研究者）（件）	24（19，13，17，18）	4（2，0，1，1）	2（2，4，2，5）	2（1，1，2，1）	1（1，0，3，4）	15（13，8，9，7）
	不採択（件）	25（22，24，19，18）	5（3，6，6，3）	5（1，3，5，4）	5（5，3，3，4）	8（9，10，4，3）	2（4，2，3，4）
国内外共同研究（件数）	国外（件）	3（2，8，4，4）	0（1，4，0，0）	1（1，3，3，1）	2（0，0，1，1）	0（0，0，0，1）	0（0，0，1，0）
	国内（件）	41（30，38，21，31）	8（3，6，6，1）	3（8，7，10，3）	2（3，4，3，3）	11（4，13，11，8）	17（12，8，7，6）
特許等（件数）		1（0，1，0，1）	0（0，0，0，0）	0（0，0，0，0）	1（0，1，0，1）	0（0，0，0，0）	0（0，0，0，0）
その他（件数）		13（6，8，12，17）	2（1，1，1，1）	4（1，3，3，5）	1（1，1，1，2）	4（2，4，6，7）	2（1，0，1，2）

括弧内は令和2年度、令和元（平成31）年度、平成30年度、平成29年度

表7. 国際貢献の実績（教員グループ別）

区分	国際交流		国際学会		交流協定	国際協力	研究者受け入れ（共同研究）等	外国語のHP
	運営	参加	運営	参加				
幼小・実セ	0（0，0）	1（0，0）	0（0，0）	2（1，1）	1（0，0）	0（0，0）	0（0，0）	5（3，4）
言語・社会系	0（0，2）	0（0，1）	0（0，4）	2（4，4）	0（0，2）	0（0，2）	2（2，4）	4（3，8）
理数系	0（0，0）	0（0，1）	1（0，1）	2（0，1）	0（0，1）	0（0，0）	0（0，0）	6（0，4）
実技系	0（0，1）	0（0，0）	0（0，0）	0（0，1）	0（0，0）	0（0，0）	0（1，2）	5（7，5）
教職大学院	0（0，0）	0（1，0）	0（0，1）	3（0，5）	0（0，0）	0（0，0）	0（0，1）	7（6，9）
合計	0（0，3）	1（1，2）	1（0，6）	9（5，12）	1（0，3）	0（0，2）	2（3，7）	27（19，30）

括弧内は令和2年度、令和元（平成31）年度

表8. 地域・社会貢献の実績（教員グループ別）

区分	審議委員	組織協力	講習会等	マスコミ	技術移転	社会参加 組織運営	社会参加 個人参加	公開講座	共同研究	指導助言
幼小・実セ	20 （ 12 , 21 ）	1 （ 6 , 4 ）	29 （ 21 , 26 ）	3 （ 3 , 5 ）	0 （ 0 , 0 ）	1 （ 1 , 3 ）	3 （ 2 , 6 ）	6 （ 5 , 11 ）	13 （ 9 , 11 ）	27 （ 22 , 17 ）
言語・社会系	8 （ 3 , 8 ）	13 （ 14 , 12 ）	28 （ 12 , 22 ）	9 （ 8 , 11 ）	3 （ 1 , 0 ）	0 （ 0 , 4 ）	1 （ 1 , 0 ）	8 （ 8 , 3 ）	11 （ 9 , 13 ）	17 （ 15 , 8 ）
理数系	11 （ 14 , 14 ）	4 （ 5 , 6 ）	6 （ 7 , 9 ）	0 （ 2 , 3 ）	0 （ 0 , 0 ）	2 （ 1 , 2 ）	3 （ 2 , 3 ）	0 （ 2 , 3 ）	2 （ 2 , 2 ）	7 （ 10 , 11 ）
実技系	10 （ 11 , 23 ）	14 （ 27 , 20 ）	15 （ 10 , 21 ）	1 （ 1 , 5 ）	1 （ 3 , 2 ）	0 （ 2 , 3 ）	2 （ 2 , 4 ）	4 （ 3 , 1 ）	7 （ 6 , 9 ）	9 （ 5 , 36 ）
教職大学院	25 （ 20 , 14 ）	18 （ 17 , 16 ）	49 （ 35 , 49 ）	5 （ 5 , 2 ）	0 （ 0 , 0 ）	3 （ 2 , 4 ）	5 （ 3 , 3 ）	7 （ 7 , 8 ）	8 （ 7 , 8 ）	35 （ 27 , 21 ）
合計	74 （ 60 , 80 ）	50 （ 69 , 58 ）	127 （ 85 , 127 ）	18 （ 19 , 26 ）	4 （ 4 , 2 ）	6 （ 6 , 16 ）	14 （ 10 , 16 ）	25 （ 25 , 26 ）	41 （ 33 , 43 ）	95 （ 79 , 93 ）

括弧内は令和2年度、令和元（平成31）年度

表9. 組織運営活動の実績(グループ・実践センター別)

区分	幼小・実セ	言語・社会系	理数系	実技系	学部計	教職大学院	学部教職大学院計
学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表（件数）	5（2，9，9，7）	11（7，21，15，22）	5（1，14，12，17）	24（18，21，17，18）	45（28，59，53，64）	2（6，7，3，5）	47（34，66，56，69）
教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動（件数）	2（2，1，2，2）	2（1，0，2，2）	0（0，2，2，4）	0（1，0，1，3）	4（4，3，7，11）	0（0，0，0，0）	4（4，3，7，11）
学部・課程の委員・検討部会等の委員（件数）	41（26，24，20，26）	23（16，30，32，25）	13（16，18，20，30）	37（29，36，33，31）	114（87，108，105，112）	32（43，32，25，27）	146（130，140，130，139）
教授会・委員会の出席実績	4（3，5，5，9）	7（5，8，6，15）	6（8，8，6，9）	10（10，11，10，14）	27（26，32，27，47）	3（5，4，7，11）	30（31，36，34，58）
大学や学部が開催する行事への参加時間数（時間数）	147（165.5，6，185，115）	4（7.5，13，24，16）	11（4，6，16，22）	12（9，66，79，132）	174（186，91，304，285）	172（280，151，345，43）	345.8（466，242，649，328）
学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加（件数）	14（10，5，11，10）	3（2，5，3，7）	0（2，2，3，4）	8（5，10，5，9）	25（19，22，22，30）	2（2，2，5，5）	27（21，24，27，35）
教養運営機構協議会委員もしくは部会長の活動（件数）	4（0，1，0，0）	0（0，3，2，4）	0（0，0，0，1）	1（1，2，1，4）	5（1，6，3，9）	0（0，0，0，0）	5（1，6，3，9）
入試における出題委員・採点委員等（件数）	13（10，5，5，4）	26（13，11，16，27）	9（4，6，4，6）	28（28，17，17，19）	76（55，39，42，56）	31（42，33，12，12）	107（97，72，54，68）
その他（件数）	15（7，8，6，12）	1（1，7，6，9）	5（1，1，0，1）	3（5，8，8，9）	24（14，24，20，31）	18（7，11，13，12）	42（21，35，33，43）

括弧内は令和2年度、令和元（平成31）年度、平成30年度、平成29年度